

平成18年3月期
中間決算説明会

平成17年11月22日



株式会社 東邦システムサイエンス

目 次

会社概要

- . 平成18年3月期中間業績
- . 平成18年3月期業績見込
- . 平成18年3月期下期経営方針

会社概要

【設 立】 1971年(昭和46年)6月

【上場市場】 JASDAQ (2001年12月19日上場)

【資本金】 3億 7,698万円

【事業内容】 1.ソフトウェア開発 93.7%
2.情報システムサービス等 6.3%

【特 徴】 金融コア型経営 (金融・共済 68.1%)

【従業員数】 400名(平成17年9月末現在)

【関連会社】 株式会社ティエスエス・データ・サービス

. 平成18年3月期中間業績

当中間期の経営環境

- ・ 当中間期における日本経済は、企業収益の大幅改善や設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などから、雇用情勢に一部厳しさが残るものの、景気回復が続いている。
- ・ 世界経済においても景気は着実に回復している。
- ・ 情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態調査によれば、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は平成17年4月～8月ベースで0.9%程度伸展したが、収益環境の厳しさは変わらず。

平成18年3月期中間業績概要 (対予想値)

(連結ベース、単位:百万円)

	期初予想値	平成18年 3月期中間	増減率 %
売上高	2,580	2,603	0.9
経常利益	200	278	39.0
経常利益率	7.8%	10.7%	-
中間純利益	110	159	44.5
中間純利益率	4.3%	6.1%	-

平成18年3月期中間業績概要(前年同期比)

(連結ベース、単位:百万円)

	平成17年 3月期中間	平成18年 3月期中間	増減率 %
売上高	1,863	2,603	39.7
営業利益	54	249	361.1
経常利益	63	278	341.3
中間純利益	32	159	396.9
総資産	3,686	4,157	12.8
純資産	2,266	2,315	2.2

中間期ビジネスハイライト

(1) 生保ビジネスの伸展

今中間期5億2,416万円(対前年比131.8%)

NRIのe-パートナーとしての保険ビジネスにも積極的に参画

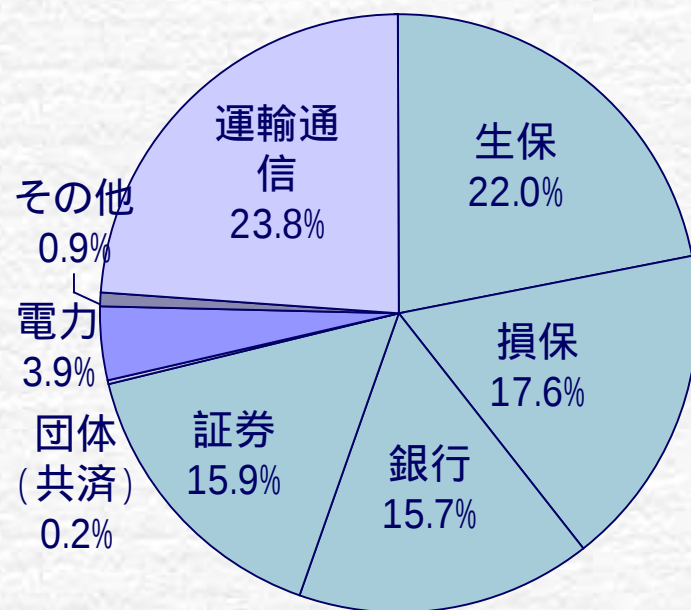
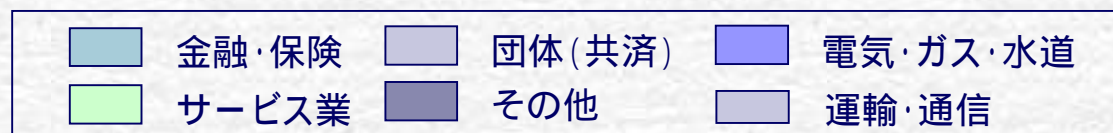
(2) 業種別売上構成の変化

金融中心の売上構成ではあるが、通信業、鉄道業に関わる売上構成比が主要な一部を占めるようになった。

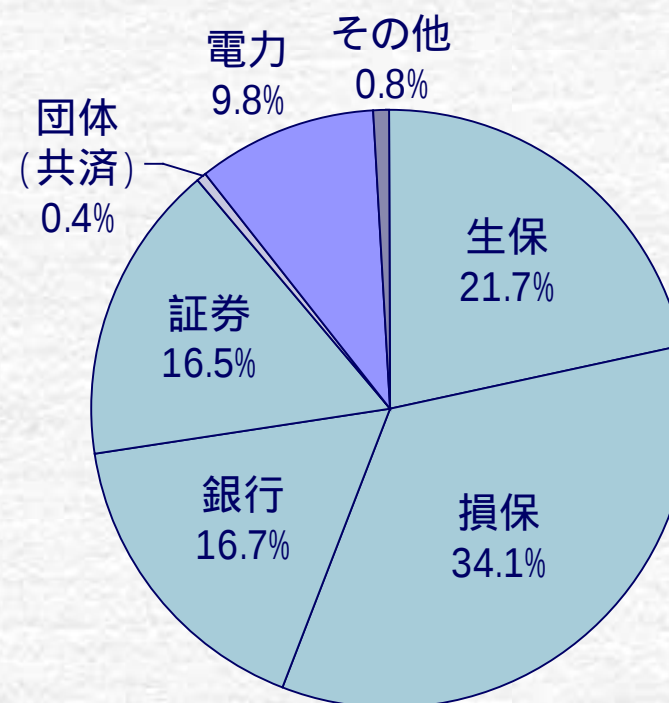
運輸通信業5億6,917万円(構成比22.0%)

業種別売上高 (%)

< エンドユ - ザベ - ス >



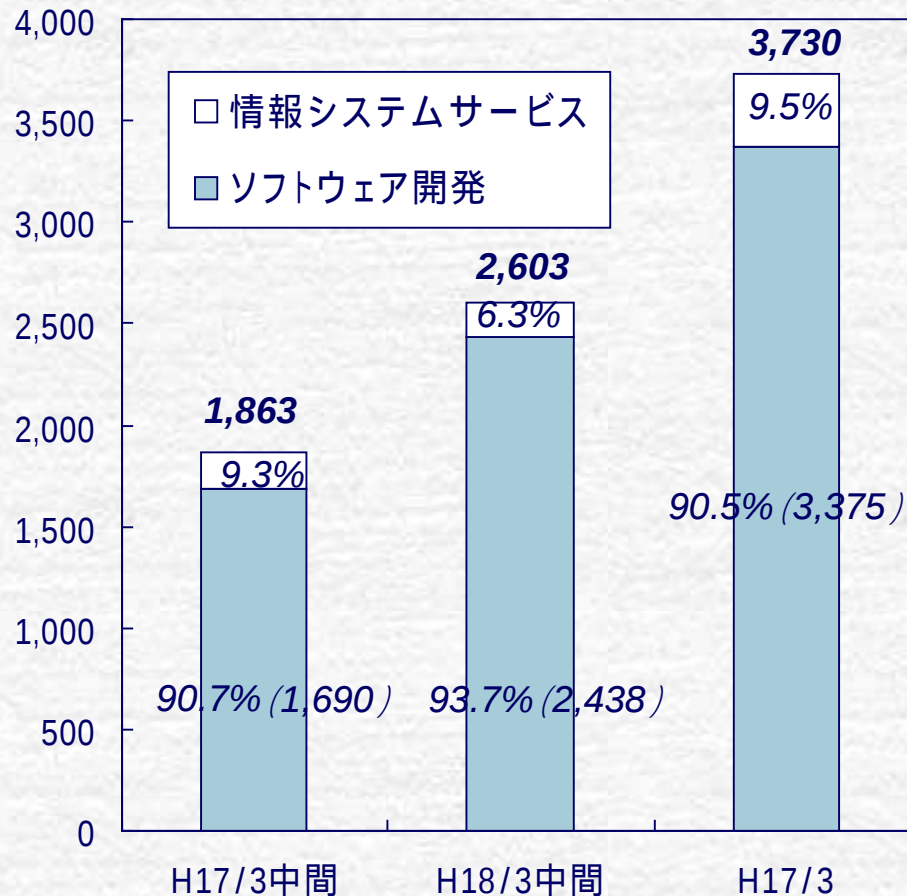
金融・保険: 67.9
 (金融・保険・共済: 68.1)
 < 平成18年3月期中間 >



金融・保険: 89.0
 (金融・保険・共済: 89.4)
 < 平成17年3月期中間 >

セグメント別売上高

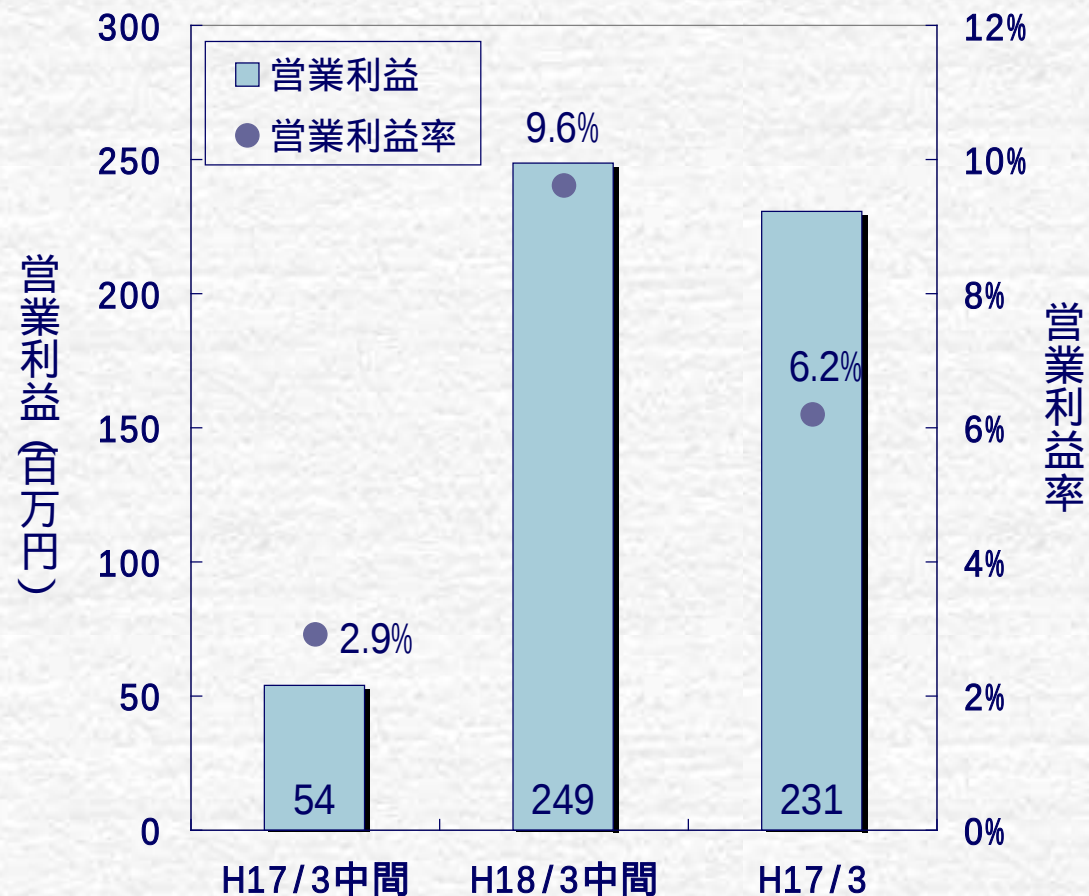
(百万円)



・ 中間期の主な売上先 (売上高上位3社: 構成比)

1. (株)野村総合研究所
(426百万円、16.4%)
2. 日本ユニシス・ソリューション(株)
(393百万円、15.1%)
3. 富士通(株)
(275百万円、10.6%)

営業利益・営業利益率

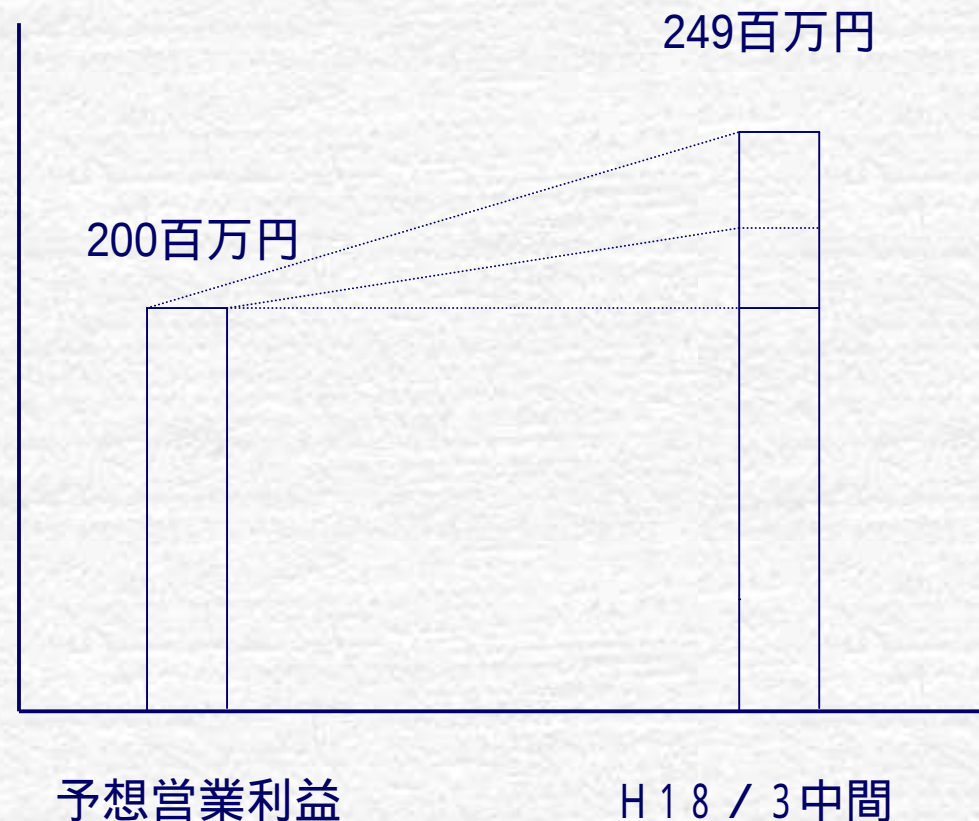


• 営業利益改善の要因

1. PMOによるプロジェクト管理の徹底
2. 合併による販管費の削減

営業利益増加の差異分析

- 営業利益 + 49百万円の主な要因



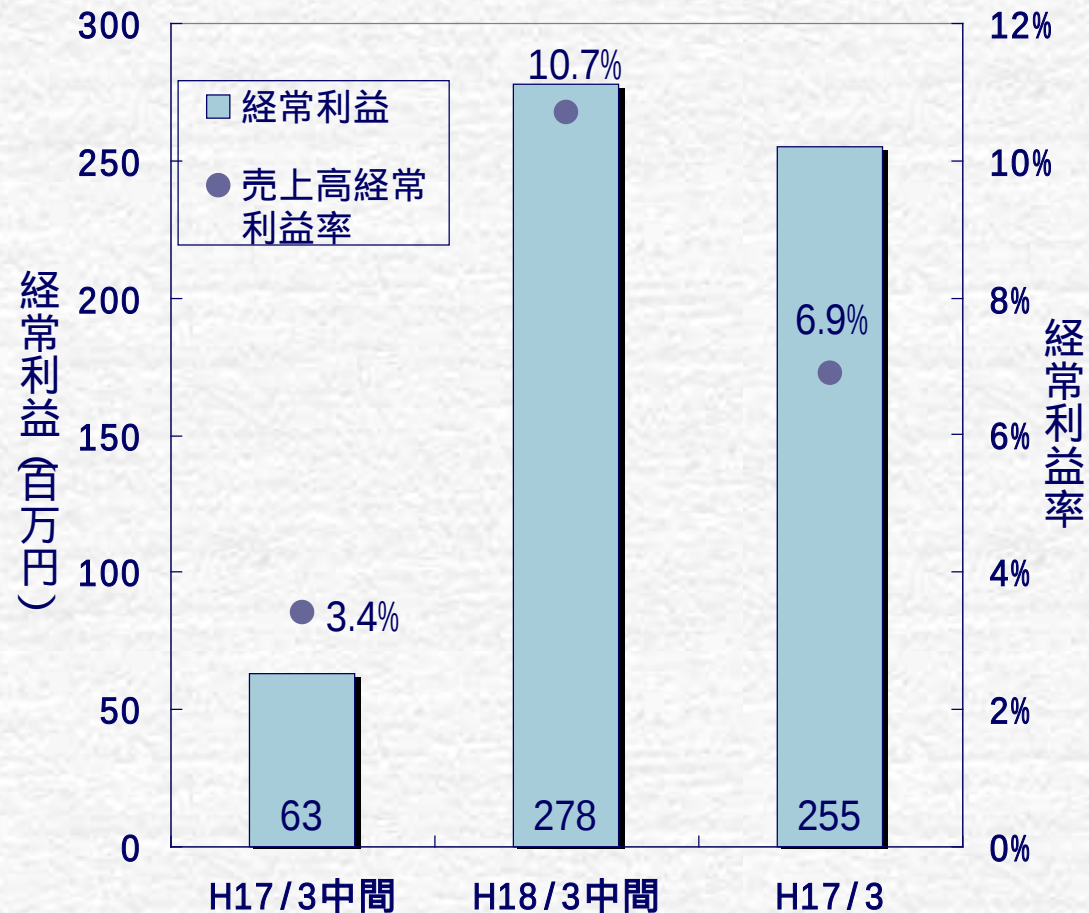
売上総利益の増加
+ 31百万円

内訳

- * 売上増によるもの
+ 4百万円
- * 売上総利益率18.5% → 19.6%
+ 27百万円

販管費の削減
+ 18百万円

経常利益・経常利益率



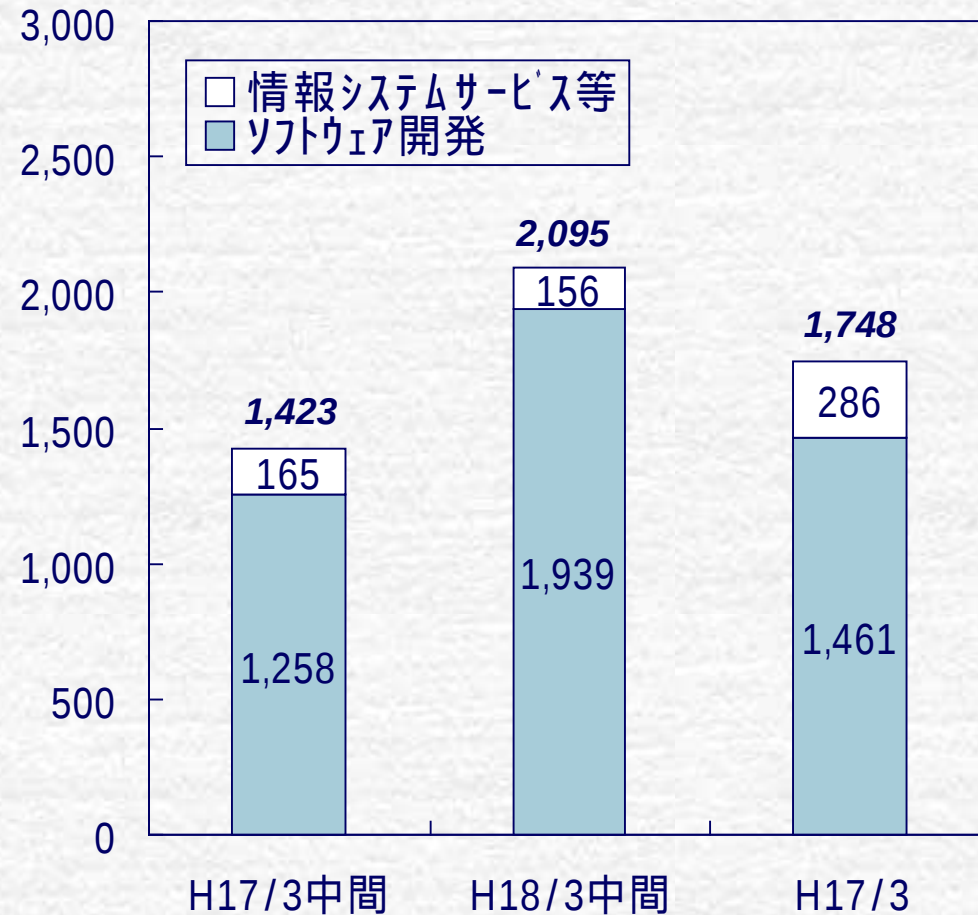
• 経常利益改善の要因

- 営業利益の増加

*営業外収支で、29百万円のプラス

受注残高

(単位:百万円)



• 受注残高の現状

*順調に積み上がっている

中間期経営ハイライト

- 制度信用銘柄への選定

株主数、売買高などの基準を満たし、平成17年9月1日付で制度信用銘柄に選定

- * 株主数の増加

603人(平成16年3月末) → 1733人(平成17年3月末)

- * 売買高の増加

88万8100株(平成16年4～9月)

→ 213万5400株(平成17年4～9月)

・ 平成18年3月期業績見込

平成18年3月期の経営環境

- 日本経済

政府の11月月例経済報告では、「先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。

- 当社主力市場 - 金融業界

情報化投資への需要が顕在化しつつあるが、投資案件の選別、投資効果の見極め、単価の下落傾向など収益環境は厳しさを増している。

金融機関の情報化投資の動向

- 企業存続を賭けての情報化投資は必須
(→ 費用対効果や低コスト・高品質の要求が依然厳しい)
- メインフレームからオープン系システムへの移行
(→ Java、UML等オブジェクト指向技術の重要性)
- STP、Web Banking、新情報系システム
(→ グローバル対応、顧客接点の多様化、顧客要望の高度化)

平成18年3月期業績予想(前年同期比)

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当り当期純利益
連 結	5,300百万円	470百万円	260百万円	59.88円
増 減 率 %	42.1	84.3	132.1	—
単 体	5,270百万円	450百万円	252百万円	57.92円
増 減 率 %	43.3	97.4	162.5	—

* 一株当り当期純利益は、期末予想発行済株数(408万6千株)で計算しております。

. 平成18年3月期下期経営方針

基 本 戦 略

- マーケティング戦略
- 社内運営管理に関する戦略
- 技術戦略
- M&A業務提携戦略
- 企業統治に関する基本方針

1. マーケティング戦略

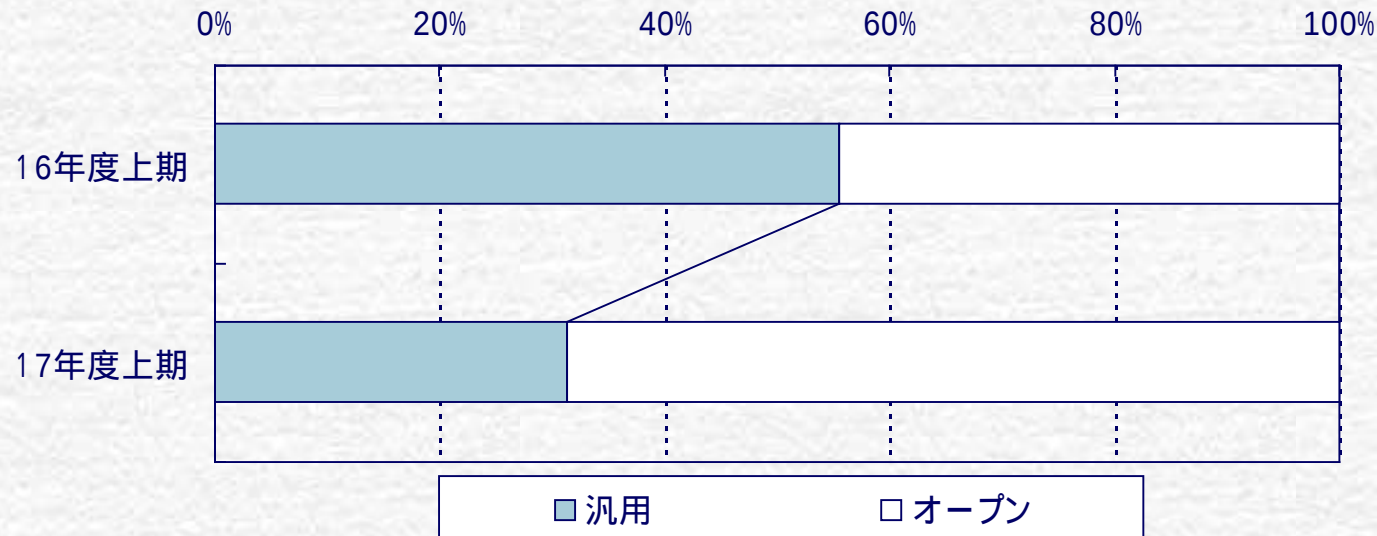
- **金融分野を中心とした市場競争力の一層の強化**
株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併によるシナジー効果の発揮通信業、鉄道業における開発ノウハウの効果的拡大
- **オープン系システム中心の開発体制に**
汎用系システム開発の減少と株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併により、オープン系システムの構成比率が68.7%となった
- **SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定取引**
受注におけるリスクを分散し、安定的な業績をあげるためにSI、メーカー、ユーザのバランスを考慮

オープン系システムへの注力

- 汎用・オープンの構成比(ソフトウェア開発) (単位:円)

	汎 用		オ ー プ ン		合 計
16年度上期	935,580,168	55.5%	752,272,487	44.5%	1,690,852,655
17年度上期	764,299,628	31.3%	1,674,177,077	68.7%	2,438,476,705

汎用・オープンの構成比

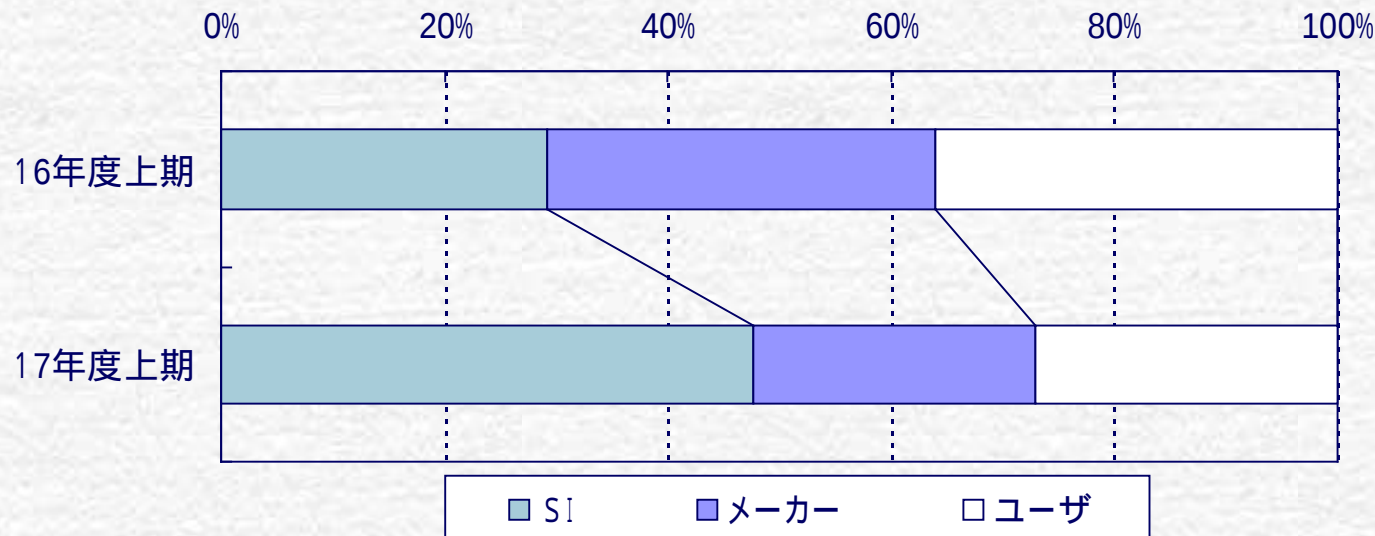


SI、メーカー、ユーザーとの均衡のとれた安定的取引

(ソフトウェア開発構成比 単位:円)

	SI		メーカー		ユーザー		合計
16年度上期	493,148,894	29.2%	587,966,490	34.8%	609,737,271	36.1%	1,690,852,655
17年度上期	1,163,970,531	47.7%	614,034,640	25.2%	660,471,534	27.1%	2,438,476,705

受注先種別の構成比



2. 社内運営管理に関する戦略

- プロジェクト生産性の確保

PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)を社内で着実に展開

プロジェクトの受注から納品にいたるまでの節目ごとのプロジェクト点検制度完全実施

- 情報セキュリティの実施による信頼性確保

個人情報保護法施行に伴い、社内の情報管理体制、情報セキュリティ実施基準を定め、システム開発の信頼性確保に努める

- パートナー管理の徹底

コスト・生産性・情報管理など適切な協力会社管理の推進

3. 技術戦略

- インターネットインフラであるJava,UML等オブジェクト指向技術の習得と若手技術者の実装力強化
- 新入社員から既存社員までの教育・研修の充実化による、業務知識の完全習得やプロジェクトマネージャーの組織的養成 「プロマネを育てよう」運動の展開
- 階層別研修、指名研修などの効果的活用と海外研修の実施による社員インセンティブの強化
- 中国におけるオフショア開発の継続的研究
試行段階に

4 . M & A ・業務提携戦略

- 本年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併を機に、より強固な経営基盤構築を目指す
- 今後も当社事業と相乗効果が発揮出来る分野のM&Aならびに業務提携、協業について継続して検討

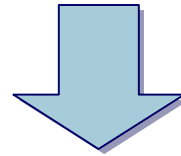
重点市場：金融関連市場（証券・保険・銀行・共済等）
通信関連市場
その他既存事業と関連する市場

重点技術：オブジェクト指向技術であるJava、UMLやLinux、XML、ネットワーク、データベース

5. 企業統治に関する経営の基本方針

(1) コーポレートガバナンスの実践

事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践



中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 社外取締役1名と社外監査役2名によりコーポレートガバナンスを実践する。

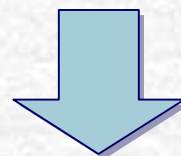
(3) 株主還元の方針

- ・会社競争力の向上
- ・企業価値の最大化



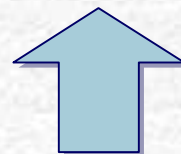
株主各位への利益還元を図る

18年3月期普通配当
年12円を予定



< 利益配分 >

- ・株主各位への長期にわたる安定的な配当
- ・今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向

**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス

* 本資料についてのご注意

本資料は、平成18年3月期中間業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。